

# 投資情報ウィークリー

2016年5月16日号  
調査情報部

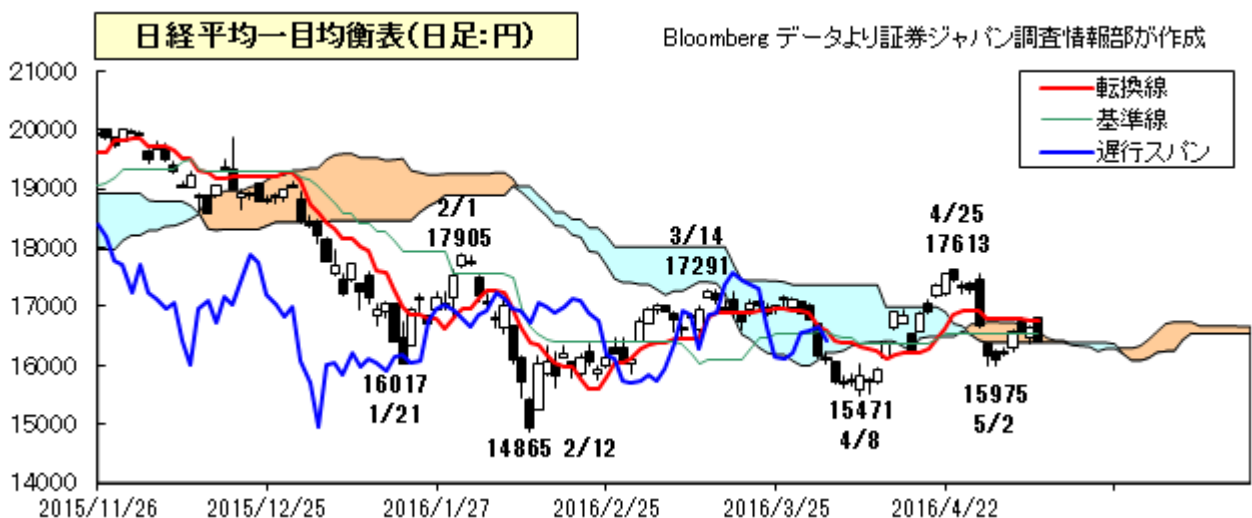
## 今週の見通し

先週の東京市場はリバウンドするも、戻り一巡感が強まり、反落となった。円高一服に加え、主力企業の決算発表が概ね出揃い、業績見直しに対する不透明感がやや後退し、戻り歩調となった。しかし、週末には材料出尽くし感と先物主導の売りに値を消す展開となった。なお、5月限SQ値は16845.67円でいわゆる「幻のSQ値」となった。決算内容の良し悪しで個別の株価はぶれが目立ったが、中小型材料株は総じて堅調に推移した。米国市場は原油相場動向や経済指標、企業業績等に左右され、やや方向感の乏しい展開となった。為替市場でドル円は原油相場の上昇とともに1ドル109円前半までドルが買われたが、その後はもみ合いとなった。一方、ユーロ円は域内景気の底堅さからユーロが強含みとなり、1ユーロ124円台まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、底堅いながらも上値のやや重い展開となろう。決算発表一巡で業績不透明感が後退する一方、為替動向に左右されやすい状況になろう。また、伊勢志摩サミットを控えて経済対策等への期待が下支えとなるものの、戻り売り圧力も根強く、上値はある程度限られよう。米国市場は経済指標や原油相場動向を睨んで、やや不安定な動きとなろう。為替市場でドル円は日米の経済指標や原油相場に左右されつつも、108円台を中心に揉み合いが続こう。ユーロ円は英国のEU離脱懸念が煽るものの、1ユーロ124円前後でレンジ内の動きとなろう。

今週、国内では18日(水)に1-3月期のGDP、19日(木)に3月の機械受注が発表されるほか、20日(金)、21日(土)にG7財務相・中央銀行総裁会議(仙台)が開催される。一方、海外では17日(火)に4月の米消費者物価、住宅着工、鉱工業生産、18日に4月26日、27日のFOMC議事録要旨、19日に4月の米景気先行指数が発表される。

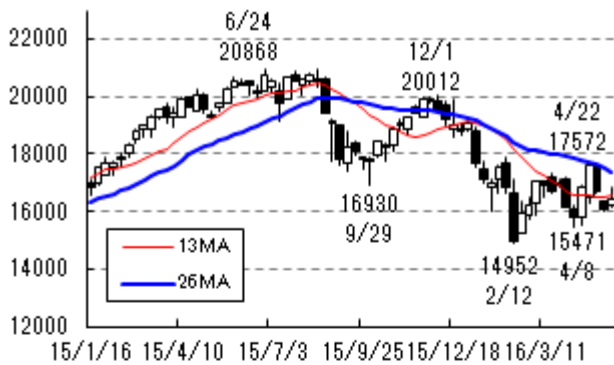
テクニカル面で日経平均は先週、2日に空けた窓(16652円)を埋め、25日線や75日線を一時回復したものの、抜けきれなかった。また、日足一目均衡表でも転換線で上値が抑えられ、基準線も下回ってしまった。転換線(16773円:13日現在)や11日高値(16814円)を抜ければ、26週線(17377円:同)や週足一目均衡表の基準線(17482円:同)を目指す可能性が出てこよう。一方、下値は5月2日安値(15975円)や2月12日安値(14865円)と4月8日安値(15471円)を結んだサポートライン(15780円前後:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/13 15:46

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### ☆3月期決算で今期予想営業増益率の高い主な銘柄群

3月期決算の東証1部上場銘柄で12日までに決算を発表した銘柄は1011銘柄に達しており、今期予想営業利益で二桁以上の増益見通しを発表する銘柄も253銘柄存在している。バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で営業増益率の高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8572	アコム	641	17.1	3.10	-	2.77	317.6	14.71	15.06
7013	IHI	258	13.2	1.25	2.32	2.29	194.8	13.25	-0.11
4921	ファンケル	1551	51.1	1.40	2.19	0.33	149.2	6.10	0.77
4528	小野薬	5115	48.5	5.75	0.78	7.68	137.7	9.18	17.92
9006	京急	972	15.2	2.41	0.61	0.20	99.2	-2.02	-1.51
7003	三井造	172	6.6	0.59	2.90	0.76	86.2	4.05	0.17
5741	UACJ	261	12.4	0.67	2.29	4.00	61.1	12.50	5.03
1911	住友林	1385	24.5	0.99	1.73	2.98	52.9	7.51	-2.17
7251	ケービン	1725	19.6	0.76	2.08	0.50	52.1	6.07	-2.73
2768	双日	241	7.5	0.57	3.31	4.91	50.5	5.24	0.58
7550	ゼンショーHD	1441	65.1	3.46	0.55	0.81	46.2	3.14	1.17
7974	任天堂	15565	53.4	1.61	0.96	5.55	36.9	-2.62	-5.30
1924	パナホーム	877	11.0	0.99	2.28	0.41	35.6	5.02	2.30
4516	日新薬	5020	50.4	3.32	0.55	0.41	34.5	12.72	11.59
2220	亀田製菓	4770	20.5	2.28	0.88	1.14	29.1	7.14	3.84
3105	日清紡HD	1233	15.0	0.78	2.43	1.01	26.8	5.98	1.38
8086	ニプロ	1178	11.9	1.19	2.97	14.18	24.8	8.54	0.96
3092	スタートトゥ	5210	35.4	30.96	1.15	0.25	24.7	17.56	25.91
5463	丸一管	3400	17.9	1.21	2.23	0.15	23.9	7.08	3.80
9831	ヤマダ電	533	10.0	0.80	3.00	1.68	22.8	-4.44	-3.49
3258	ユニゾHD	5660	16.7	2.07	1.23	1.75	22.6	20.23	22.80
1942	関電工	864	14.4	0.91	1.85	3.72	21.8	5.97	7.55
6641	日新電	1175	17.9	1.65	1.27	0.34	20.7	-0.61	10.66
2120	ネクスト	1165	43.9	8.17	0.45	5.41	20.3	-3.57	-5.56
9832	オートバックス	1759	25.4	1.12	3.41	0.62	19.4	-7.25	-11.67
7732	トプコン	1066	22.6	1.93	1.50	3.90	19.3	-19.24	-31.31
2371	カカコム	2063	28.3	14.20	1.16	6.19	17.7	-0.58	-4.80
9437	NTTドコモ	2821.5	16.5	2.00	2.83	1.54	16.2	6.99	10.76
1959	九電工	3300	10.3	1.94	1.81	2.15	15.1	22.80	33.58
4901	富士フイルム	4548	16.3	0.99	1.53	5.94	15.1	3.43	-0.50
2413	エムスリー	3190	72.1	18.80	0.31	1.66	14.9	13.04	18.66
7864	フジノール	4095	19.7	1.45	1.07	1.13	14.9	7.48	9.33
2127	日本M&A	6590	48.5	15.74	0.81	0.95	14.3	7.49	14.42
9706	日本空港ビル	3580	26.1	2.50	1.00	0.59	14.1	-10.45	-22.03
7947	エフピコ	4910	19.5	2.22	1.54	0.97	14.0	4.81	7.29
6952	カシオ	1714	13.3	2.17	2.33	2.76	13.8	-19.21	-26.06
7011	三菱重	414.1	10.6	0.82	2.89	5.26	13.1	0.12	-11.49
9697	カブコン	2444	15.2	1.82	1.63	0.83	13.1	-4.46	-7.15
2331	ALSOK	5780	26.4	3.20	0.95	0.92	13.0	-3.61	-0.31
7966	リンテック	2206	11.7	0.93	2.99	3.86	13.0	4.89	-3.70
6923	スタレー	2300	13.9	1.30	1.52	1.74	12.9	-4.65	-7.66
6674	GSユアサ	475	16.3	1.27	2.10	2.31	11.8	1.27	4.51
8056	ユニシス	1374	14.6	1.62	2.54	0.81	11.8	-1.40	1.77
7817	パラベッド	4305	16.3	1.43	1.85	0.23	10.8	5.36	4.93
5332	TOTO	3905	17.8	2.39	1.74	1.34	10.5	9.74	4.27
9956	パロ-HD	2868	12.7	1.48	1.39	3.23	10.3	6.82	6.70
3402	東レ	957.8	17.0	1.57	1.25	11.15	10.0	2.72	-3.76
4541	日医工	2416	15.2	1.67	1.24	29.01	10.0	-8.24	-11.69

\*指標は5/12時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### 信越化学 (4063・東 1)

塩ビと半導体シリコンウエハーで世界トップ。16/3 期業績は売上高が前年比 1.9%増の 1 兆 2798 億円、営業利益が同 12.5%増の 2085.2 億円となった。主力の塩ビ・化成品事業はオランダの設備トラブルの影響が尾を引き、減収営業減益となったものの、半導体シリコン事業がメモリデバイス向けの堅調で、前年比 31.7%営業増益となった。また、シリコン事業も国内の化粧品・自動車分野向けに伸びたほか、欧米・東南アジア向けの高機能製品が好調で、同 24.2%増益となった。さらに、機能性化学品事業もセルロース誘導体が好調で、同 19.1%増益となったほか、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や LED 用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。17/3 期見通しは開示されなかったが、設備投資は米シンテック社のエチレン工場建設など全体で 1347 億円を見込んでいる。シリコンウエハーは小口径品を中心に昨年 10-12 月を底に生産・販売とも回復傾向にある。また、今期は塩ビ、シリコン、磁石などの増産対応の効果などから堅調な業績が期待されよう。(大谷 正之)

株価 6173円(5/13) 予PER 17.53倍 予想利回り 1.78%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	1,255,543	198,025	302.05	100.00
連 2016. 03	1,279,807	220,005	349.46	110.00
連 2017. 03予 (日経予想)	1,280,000	230,000	352.13	110.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

### ナブテスコ(6268・東 1)

産業用ロボットの精密減速機で世界シェア 6 割を有するほか、自動ドアでは世界トップクラス。さらに、航空機のフライト・コントロール・アクチュエーション・システムや鉄道用ブレーキでも国内で高いシェアを誇る。16/12 期第 1 四半期(1-3 月)業績は売上高が 567.6 億円、営業利益が 56.3 億円となった。前期(15/12 期)は 9 か月の変則決算だったため、比較はできないが、15/1-3 月期比では 6.6%減収、10.3%営業減益となった。ただ、営業利益率は直前四半期(15/10-12 月期)の 8.4%から 9.9%に改善している。引き続き中国の建機向け需要の停滞で油圧機器が苦戦しているものの概ね想定通りのようだ。精密減速機や鉄道車両用機器、航空機器、自動ドアなどの売上高は堅調に推移している。中間および通期の見通しは据え置かれたが、自動ドアの好調や産業用ロボット向け精密減速機の拡大に加え、鉄道事業の回復、航空機器の拡大などが見込まれ、大幅な収益改善が期待されよう。なお、同社はボーイング社の 2015 年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー(コラボレーション部門)に選定された(社長賞を含め 3 度目の受賞)。(大谷 正之)

株価 2567円(5/13) 予PER 16.77倍 予想利回り 1.94%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	219,657	27,193	140.24	44.00
連 2015. 12	187,000	16,418	88.85	44.00
連 2016. 12予 (日経予想)	250,000	27,000	153	50.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 今週の参考銘柄

### NTTドコモ(9437・東1)

16/3期の営業利益は7830億円と前期比22.5%の増加。「月々サポート」による減収があったものの、スマホの普及拡大、「ドコモ光」の加入拡大でデータ通信料が伸び、ARPUの回復が継続。MNP(番号持ち運び制度)も前期の▲38万契約から16/3期は▲10万契約にとどまった。また、注力するスマートライフ事業(dマーケット等のコンテンツサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス等)の収入増で同事業の営業利益が大幅に拡大した。17/3期の営業利益は前期比16.2%増の9100億円を見込む。政府によるスマホ端末購入補助に関する要請等による影響が懸念されるものの、新料金プランの充実、コンテンツサービスの拡大、コスト削減効果などでカバーできそうだ。なお、有形固定資産の減価償却を定額法に変更することで減価償却費が2000億円低下する要因となるが、一時費用を1500億円発生させるため、実際の利益押し上げ効果は500億円程度になる見込み。17/3期の1株当たり配当は前期比10円増配の80円を予定。また、今月2日から12月31日にかけて上限約1925億円の自社株買いを行うと発表。(増田 克実)



### その他

#### 明治HD(2269)

16/3期の営業利益は前期比50%増の777億円。消費者の健康志向、インフルエンザの流行、メディアなどで紹介されたことで、「R-1」などのプロバイオヨーグルトの売上高が前期比22.4%増の1067億円と絶好調。チョコレート、スポーツ栄養の販売も会社計画を上回った。17/3期の営業利益は745億円と前期比4.2%の減益と会社側では計画するが、上振れが期待されよう。今年度のプロバイオヨーグルトの市場を横這いと想定している他、アイスクリームなどの減収計画、原材料価格の前提なども保守的な計画とみられるため。

#### トリドール(3397)

16/3期は大幅営業増益。国内は新製品投入、販促効果が奏功。海外事業も黒字化した。17/3期も堅調な業績が続くそう。内外ともに積極出店を計画、成長期待が強まるとみている。

#### ニチアス(5393)

19/3期に営業利益180億円、ROE10%以上を目指す中期計画を発表。

#### ドンキホーテHD(7532)

第3四半期は営業減益も会社計画を上回る。厳しい環境下で強さが目立った。

#### タムラ製作所(6768)

営業利益は16/3期が前期比5.8%増、17/3期(予)は同5.4%増。ポジティブ。

#### ソフトバンクG(9984)

ネットワークの改善やコスト削減効果によるスプリントの業績回復が確認された。新興国での成長期待、グループのバイイングパワー、国内通信市場の堅調も見込まれよう。

#### 清水建設(1803)

17/3期は微減益予想ながら、建築の粗利益率改善が続き増益着地が可能とみられる。

#### 丸井G(8252)

150億円を上限とする自社株買いと10円の増配を発表。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 5月16日(月)

- 4月企業物価指数(8:50、日銀)
- 3月、15年度産業機械受注(11:00、産工会)
- 4月工作機械受注(15:00、日工会)
- フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議初会合(10:00、金融庁)

#### 5月17日(火)

- 1~3月期家計調査(14:00、総務省)

#### 5月18日(水)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 4月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)
- 4月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

#### 5月19日(木)

- 3月機械受注(8:50、内閣府)
- 3月全産業活動指数(13:30、経産省)

#### 5月20日(金)

- G7財務相・中央銀行総裁会議(21日まで、仙台市)
- 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 4月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
- 4月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

### <国内決算>

#### 5月16日(月)

- 12:00~ 大正薬HD<4581>、ティアック<6803>
- 13:00~ 住友ベーク<4203>
- 14:00~ 森永乳<2264>、カーリットHD<4275>
- 15:00~ 日製鋼<5631>、メディパル<7459>、ソニーFH<8729>  
<1Q>電通<4324>
- 16:00~ パーカライ<4095>、旭有機材<4216>、船井電機<6839>、三菱UFJ<8306>

#### 5月18日(水)

- 15:00~ 相模ゴム<5194>

#### 5月20日(金)

- 12:00~ 光通信<9435>
- 13:00~ 東京海上<8766>
- 時間未定 損保JPNK<8630>、MS&AD<8725>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

5月16日(月)

米 5月NY州製造業景況指数  
休場 独、スイス、ハンガリー(聖霊降臨祭)

5月17日(火)

欧 3月ユーロ圏対外貿易収支  
米 4月消費者物価  
米 4月住宅着工  
米 4月鉱工業生産・設備稼働率

5月18日(水)

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)  
中 4月70都市住宅価格  
4月26、27日のFOMC議事要旨

5月19日(木)

米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数  
米 4月米景気先行指数  
休場 トルコ(青年とスポーツの日)

5月20日(金)

独 4月生産者物価  
欧 3月ユーロ圏国際収支  
米 4月中古住宅販売  
休場 シンガポール、タイ(仏誕祭)  
台湾新総統就任式

<海外決算・現地時間>

5月17日(火)

ホーム・デポ

5月18日(水)

シスコシステムズ、セールスフォース

5月19日(木)

ギャップ、HP、ウォルマート、アプライド・マテリアルズ

5月20日(金)

ディア

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 5 月 13 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 5 月 13 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。